

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○市町村の景観行政団体への移行
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業（景観行政団体への移行促進）			
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		32団体 景観行政団体数 (累計)	34団体	36団体	38団体	41団体
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観行政団体移行促進、景観計画策定支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 景観形成推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：市町村の景観行政団体に向けての助言等を5団体に対して行った。	
									OR4年度：市町村の景観行政団体に向けての助言等を5団体に対して行うとともに、景観計画策定済みの35市町村に対して改定に関する情報提供を行う。	
県単等	委託	13,461	15,173	10,848	6,651	7,303	13,670	県単等		
予算事業名 —							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	景観行政団体数（累計）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を5町村（東村、金武町、嘉手納町、南大東村、多良間村）に対して行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	32団体	34団体	36団体	36団体	36団体	41団体	87.8%	7,303 概ね順調		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内景観行政団体数は、令和3年度の計画値41団体に対して実績値36団体と概ね順調に進んでいる。 景観行政団体が増えることで各地域に適した景観施策が実施される。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・未移行の5町村に対して実施した個別ヒアリングを踏まえ、関係町村の移行に向けた作業状況を引き続きフォローアップして課題についての指導助言を行うとともに、広域景観等の視点から移行の必要性を整理し、基礎調査の実施に向けて積極的に働きかけるなど、景観行政団体移行の推進に取り組む。						・市町村職員を対象とした県内景観行政連絡会議及び景観法セミナー（沖縄総合事務局・沖縄県共催）をオンラインで開催し、景観に対する知識習得を図った。 ・未移行の5町村にはヒアリングから得られた課題や検討状況を踏まえ、引き続き個別に情報提供や相談対応を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・離島等の中小町村では、予算や人員の制限から、景観行政団体の移行に向けた取組に時間を要する。

○外部環境の変化

- ・国立公園指定等の効果により、市町村の景観に対する意識が高まっている。
- ・市町村総合計画といった上位計画の改訂作業も始まり、景観行政団体の移行時期を見送る自治体が出ている。
- ・景観計画策定から長期間が経過している市町村も多く、景観に関する地域の意識醸成や社会経済情勢の変化等を踏まえて、適時適切な計画の見直しが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取組は概ね順調に進捗しているが、更なる進展に向けて、景観行政団体の移行に係る課題の解決策を検討する必要がある。
- ・隣接市町村と連携した広域景観等の視点から景観行政団体移行の必要性を整理し、基礎調査の実施に向けて積極的に働きかける必要がある。
- ・景観計画策定から10年を目途に、改定に向けた見直し検討を働きかける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・未移行の5町村に対して実施した個別ヒアリングを踏まえ、関係町村の移行に向けた作業状況を引き続きフォローアップして課題についての指導助言を行うとともに、広域景観等の視点から移行の必要性を整理し、基礎調査の実施に向けて積極的に働きかけるなど、景観行政団体移行の推進に取り組む。
- ・景観計画策定から10年を経過した市町村に対して、改定に向けた見直し検討を働きかけ、景観計画改定の促進に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○市町村の景観計画等策定支援
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業（景観計画策定及び景観地区指定の支援）			
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成を促進するとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		29市町村 景観計画(累計)	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		土木建築部都市計画・モノレール課			【098-866-2408】	
		景観計画・景観向上行動計画の策定支援				
		7地区 景観地区(累計)		9地区	14地区	19地区
		景観地区指定の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		景観形成推進事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
県単等	委託	13,461	15,173	10,848	6,651	7,303	13,670	県単等	OR3年度：景観地区等指定に向けて取り組んでいる1市1町2村に対して指定に向けた助言等を行い、景観地区1地区の指定及び準景観地区1地区の協議を完了し	OR4年度：景観地区等指定に向けて取り組んでいる1町2村に対して、指定に向けた助言等を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
		—	—	—	—	—	—		OR3年度：	OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	景観計画(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	7,303	やや遅れ	景観地区等指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して、指定に係る助言等を行った。浦添市に関しては1地区を指定し、北大東村に関しては県協議を完了した。
	29市町村	30市町村	33市町村	35市町村	35市町村	41市町村	85.4%			
活動指標名	景観地区数(累計)				R3年度			7,303	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 景観計画は計画値41市町村に対して35市町村、景観地区等は計画値24地区に対して実績値10地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、やや遅れているものの、全国(景観計画策定率34%、景観地区等62地区)と比べて進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。 各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8地区	8地区	9地区	9地区	10地区	24地区	41.7%			
活動指標名					R3年度			7,303	やや遅れ	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。	・景観地区等指定に向けての助言等を1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して行った。 ・浦添市に関しては1地区の指定を完了し、北大東村に関しては指定に向けた県協議を完了した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 景観地区等指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。

○外部環境の変化

・ 景観地区等の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。

・ 景観地区等指定の候補地について積極的に情報収集を行うとともに、市町村に対して先進事例の情報提供を行うなど、景観地区等の指定に向けて働きかける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区等の指定に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○景観評価システムの構築
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業（景観アセスメント構築、実施）			
対応する主な課題	③風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントの実施により、良好な景観形成を図り、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。		H29	H30	R元	R2	R3
		40件 景観アセス数 (累計)	50件	60件	70件	80件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モブレル課 【098-866-2408】					
		景観アセスメント構築、実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					R3年度				
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画																	
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 10事業（道路6、公共建築2、河川1、港湾1）を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施した。 OR4年度： 道路・河川・公共建築事業（計10事業程度）を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用及び改善検討を実施する。																	
一括交付金（ソフト）	委託	23,141	14,664	4,520	38,332	10,241	66,500	一括交付金（ソフト）																		
予算事業名		—																								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画																	
							当初予算額	主な財源	OR3年度： — OR4年度： —																	
		—	—	—	—	—	—	—																		

活動指標名	景観アセス数（累計）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	37件	45件	50件	58件	68件	80件	85.0%	10,241	概ね順調	「沖縄県景観検討の基本方針（H29本格運用版）」に基づき、道路6事業、公共建築2事業、河川1事業、港湾1事業（計10事業）を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施した。		
活動指標名	—				R3年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					景観アセスメント数（H29年度以降は景観評価システム適用）について、令和3年度の計画値80件に対して実績値68件と概ね順調に進んでいるが、過年度に対象事業の選定や進捗について担当課・所との調整に時間を要したことにより計画に対して遅れが生じている。 沖縄県独自の景観評価システムを本格運用することで、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。	
活動指標名	—				R3年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。 ・実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議（各事業×2回程度）等を開催する。また、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観評価システムの目的や仕組みについて定期的に部内周知を図るとともに、景観検討の前年度から事業課と情報共有する等の連携を強化した。 ・有識者を交えた景観アドバイス会議を事業進捗に合わせて開催するとともに、景観評価システム実務研修を新たに開催し、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図った。 						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・ 景観評価システムの目的や仕組み等に関して、県事業担当者の知識を深化させる必要がある。・ 景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・ 景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観設計等に精通した技術者の育成が不可欠である。	

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。・ 実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議（各事業×2回程度）等を開催する。また、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			
対応する主な課題	③風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		300人 講習修了数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モブレル課		【098-866-2408】			
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					R3年度				
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画																	
							当初予算額	主な財源	OR3年度: 人材育成業務は、活動内容を地域住民の話し合いで決定し、集団で制作・美化活動を行うことから、新型コロナウイルス感染リスクが高く、中止とし OR4年度: 人材育成計画に基づき、県内6地区の風景づくりサポーター・地域景観リーダー及び県内市町村の景観行政コーディネーター育成の講習会等を開催する。																	
一括交付金(ソフト)	委託	23,141	14,664	4,520	38,332	10,241	66,500	一括交付金(ソフト)																		
予算事業名																										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画																	
							当初予算額	主な財源	OR3年度: — OR4年度: —																	
		—	—	—	—	—	—	—																		

活動指標名	講習修了数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	457人	718人	地元調整	442人	0人	300人	0.0%	10,241	未着手	人材育成業務は、活動内容を地域住民の話し合いで決定し、集団で制作・美化活動を行うことから、新型コロナウイルス感染リスクが高く、中止とした。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成29年度より人材育成の取組を継続的に実施しており、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかったものの、5年間の累計目標値は計画値1,500人に対して実績値1,617人と達成できた。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら各地区で景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。						・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかった。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村及び実施地区との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。

・風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村及び実施地区と連携の上、地域住民の景観への関心を高めるために長期的な視点から継続した取組が必要である。

・コロナ禍における人材育成の取組方法について検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら、各地区でコロナ禍でも取組可能な景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖繩らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○質の高い公共空間の創造
主な取組	沖繩らしい風景づくり促進事業（景観地区指定の支援）			
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖繩らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成を促進するとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		7地区 景観地区数 (累計)	9地区	14地区	19地区	24地区
実施主体	県、市町村		統一景観の創造(建築物の形態意匠、高さ、壁面の位置等)			
担当部課【連絡先】	工本建築部都市計画・モブレル課		【098-866-2408】			
		地域の特色を活かした集落内公共施設の整備(景観重要公共施設の指定等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
景観形成推進事業									OR3年度： 景観地区等指定に向けて取り組んでいる1市1町2村に対して指定に向けた助言等を行い、景観地区1地区の指定及び準景観地区1地区の協議を完了し	OR4年度： 景観地区等指定に向けて取り組んでいる1町2村に対して、指定に向けた助言等を行う。
県単等	委託	13,461	15,173	10,848	6,651	7,303	13,670	県単等		
予算事業名									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
		—	—	—	—	—	—		—	—

活動指標名	景観地区数(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8地区	8地区	9地区	9地区	10地区	24地区	41.7%	7,303	大幅遅れ	景観地区等指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して、指定に係る助言等を行った。浦添市に関しては1地区を指定し、北大東村に関しては県協議を完了した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 景観地区等は、計画値24地区に対して実績値10地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、大幅遅れとなっているものの、全国62地区の約16%と進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。 各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。						・景観地区等指定に向けての助言等を1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して行った。 ・浦添市に関しては1地区の指定を完了し、北大東村に関しては指定に向けた県協議を完了した。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 景観地区等指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。

○外部環境の変化

・ 景観地区等の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

・ 景観地区指定に向けて、市町村は関係機関と調整のうえ計画的に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。

・ 景観地区等指定の候補地について積極的に情報収集を行うとともに、市町村に対して先進事例の情報提供を行うなど、景観地区等の指定に向けて働きかける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区等の指定に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備
主な取組	自然環境に配慮した河川の整備			
対応する主な課題	④河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良質な水辺環境・景観の創出が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		5.4km 整備延長				約 9.4km (累計)
		治水対策としての多自然川づくり				
		1河川 水辺環境の再生に取り組む 河川数				1河川 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課 【098-866-2404】					
		河川の水辺環境の再生（リュウキュウアユの復元等）				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（河川）、社会資本整備総合交付金（河川）								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金（ハード）	直接実施	2,914,689	1,879,962	2,544,164	2,900,399	2,293,375	3,654,680	一括交付金（ハード）	OR3年度：護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図った。 OR4年度：環境保全や景観に配慮した河川の整備に取り組む。

活動指標名	整備延長（治水対策としての多自然川づくり）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事を行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5.3km	5.7km	5.8km	5.8km	6.0km	9.4km	63.8%			
活動指標名	水辺環境の再生に取り組む河川数				R3年度			2,293,375	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長（累計）は6.0km（R3年度実績値）となっている。また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。						・地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。 ・環境・景観に配慮した多自然川づくりによる河川整備であることを事業説明会で説明することで、河川の水辺環境の保全・再生に対しても理解の深化を図った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

○外部環境の変化

・河川環境を再生するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。

・環境・景観に配慮した多自然川づくりによる河川整備を通して、河川の水辺環境の保全・再生に対する地域住民の理解の深化を図るため、引き続き事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・河川事業に関して、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖繩らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備
主な取組	景観・親水性に配慮した海岸の整備			
対応する主な課題	④河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		約9.1km 整備延長				約10.0km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	決算額						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	
海岸整備費									OR3年度: — OR4年度: —
一括交付金(ハード)	直接実施	146,760	61,830	41,026	42,522	—	—	一括交付金(ハード)	
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)									OR3年度: — OR4年度: —
内閣府計上	直接実施	54,962	87,383	15,612	142,264	—	—	内閣府計上	

予算事業名	港湾海岸老朽化対策事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	OR3年度: うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(水叩きL=148m)等において、老朽化した海岸保全施設(護岸)の整備を行った。 OR4年度: うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=430m)において、良好な水辺環境・景観の創出を図る。
一括交付金(ハード)	直接実施	317,818	198,707	191,244	48,254	48,831	68,000	一括交付金(ハード)	
予算事業名	港湾海岸環境整備事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	OR3年度: 金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、環境調査を行いながら、養浜(L=254m)等の整備を行った。 OR4年度: 金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、環境調査を行いながら、養浜(L=266m)等の整備を行う
一括交付金(ハード)	直接実施	17,660	693,903	629,097	299,878	487,491	319,000	一括交付金(ハード)	
予算事業名	海岸事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	OR3年度: 北谷町の北前海岸について、良好な水辺環境・景観の創出を図るため、護岸L=38mの整備を行った。 OR4年度: —
一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	—	—	64,945	0	一括交付金(ハード)	
予算事業名	海岸老朽化対策事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	OR3年度: 石垣市の川平海岸について、良好な水辺環境・景観の創出を図るため、用地取得に必要な調査を行った。 OR4年度: —
一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	—	—	3,116	0	一括交付金(ハード)	

様式1(主な取組)

予算事業名 海岸事業費(防災・安全)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 宜野湾市の伊佐海岸について、景観・親水性に配慮した護岸(L=91m)の整備を行った。	
内閣府計上	直接実施	—	—	—	—	96,310	0	内閣府計上	OR4年度: —	
活動指標名 利用者に配慮した海岸整備延長(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
				実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=148m)において、景観・親水性に配慮した海岸整備を行った。	
実績値				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			
				9,381m	9,693m	11,397m	11,525m	11,673m	10,080m	100.0%
活動指標名				R3年度			700,693	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
				実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			令和3年度に148m整備し、延べ約11.7kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。	
実績値				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			
活動指標名				R3年度						
				実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者や地元の意見を取り入れた景観や親水性に配慮した設計に基づき、護岸等の整備を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ・本県の海岸は、海水浴、ダイビング、散策、行事など、様々な利用形態があり、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、海岸ごとの利用形態や問題点を把握することが必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者及び市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備
主な取組	都市公園における風景づくり			
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		33.5 ha 供用面積				56.9 ha (累計)
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		国直轄								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
国直轄		-	-	-	-	-	-	国直轄	OR3年度： 国は、国営沖縄記念公園首里城地区において火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組んだ。 OR4年度： 国は、国営沖縄記念公園主事業地区において火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組む。	
予算事業名		公園費（社会資本交付金）								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	784,168	653,356	1,218,953	646,901	922,453	1,027,962	内閣府計上	OR3年度： 首里城公園においては文化財調査、レストセンター改修、中城公園及び浦添大公園においては園路、広場整備を行った。 OR4年度： 首里城公園においては文化財調査、レストセンター改修、園路整備、中城公園及び浦添大公園においては園路、広場整備を行う。	

活動指標名	供用面積（都市公園の整備）（単位：ha）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		33.9	35	35.7	35.7	35.7	56.9	62.7%	922,453	やや遅れ
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 首里城公園、中城公園、浦添大公園において、用地取得済みの区域においては、園路・広場等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向け着実に進捗している。一方、用地交渉難航等により公園用地が計画通り確保できていない箇所については、整備が遅れている。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。 発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて、地元自治会や関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めたが、用地交渉難航等により公園用地が計画通り確保できていない箇所については整備が遅れている。また、整備完了箇所については部分的な供用開始に取り組めるよう、整備を行った。 発掘調査については関係機関との連絡調整を密に行ったことで、計画通り調査が行われている。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・ 中城公園については、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地を確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長時間を要している。・ 発掘調査を並行しながら公園整備を進めている箇所については、貴重な文化財が発見された場合は詳細に調査を行う必要があることから、計画的な整備が難しい状況にある。	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・ 公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。・ また、発掘調査を並行しながら整備を進める箇所については、関係機関との連携が必要である。	

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。・ 発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖繩らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○無電柱化の推進
主な取組	無電柱化推進事業			
対応する主な課題	⑤観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
無電柱化推進事業									無電柱化を推進するため、電線共同溝4.8km整備した。	無電柱化を推進するため、電線共同溝2.5km整備する。
一括交付金(ハード)	直接実施	633,761	527,460	653,959	746,723	757,174	331,411	一括交付金(ハード)		

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

様式1(主な取組)

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観))				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	757,174	概ね順調	無電柱化整備総延長について、令和3年度は国が1.3km、県が1.5km、市町村が2.0km、合計で4.8kmを整備した。		
	5.8km	5.7km	5.0km	4.8km	4.8km	6.0km	80.0%					
活動指標名					R3年度					757,174	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R3年度			757,174	概ね順調			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・次期無電柱化推進計画及び実施路線について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、無電柱化の推進に取り組む。	・沖繩ブロック無電柱化推進計画(8期)の合意区間について、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、決定した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）が共に沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。

○外部環境の変化

・ 令和3年12月に沖縄ブロック無電柱化推進計画（8期）の合意区間が決定した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 新たな合意区間についても、沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）と情報共有を図り、新たな合意区間を含め、無電柱化の推進に連携して取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○古民家の保全・再生・利用
主な取組	古民家の保全・継承			
対応する主な課題	⑥景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつあり、古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域に根付いた古民家を保存・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、市町村、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		古民家の再生・保全の啓発				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	1,874	1,948	2,117	2,119	0	2,200	内閣府計上	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。 OR4年度： 建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行う。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： - OR4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0 未着手		建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。
活動指標名					R3年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R3年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広く広報を行う。 ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」（都市計画・モノレール課）への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。					新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。次年度以降、改善に向けコロナ終息後に取組を再開する。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業の執行に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を育成する必要がある。
- ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・古民家の再生に係る大工や職員を増加させるために建築技術者に向けて技術者育成を行う。
- ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。